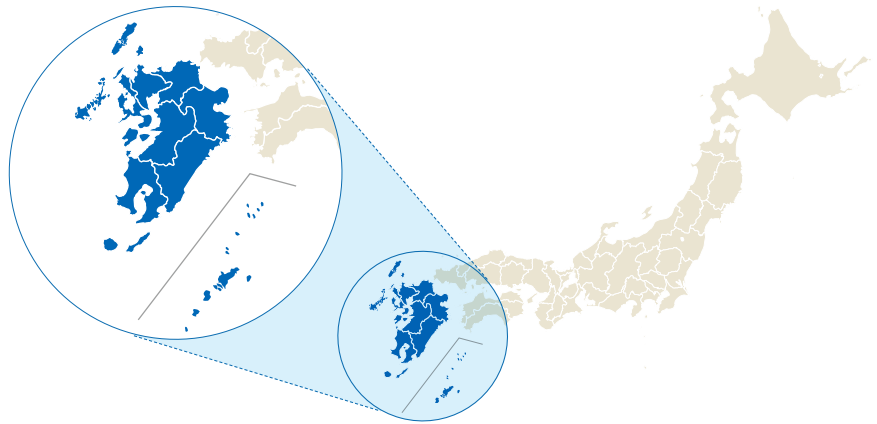
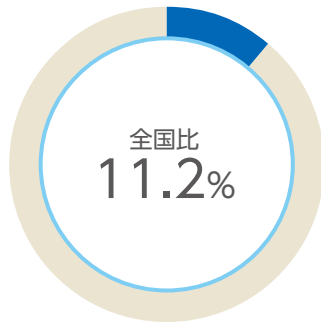


九州のスナップショット

① 面積 (2017年10月1日現在)

42,231 km²
(377,974km²)



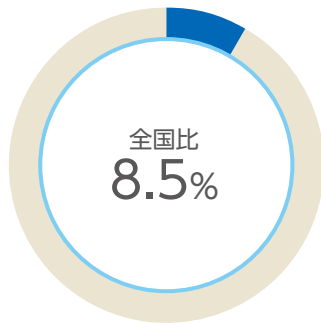
② 人口 (2017年10月1日現在)

1,292万人
(12,671万人)



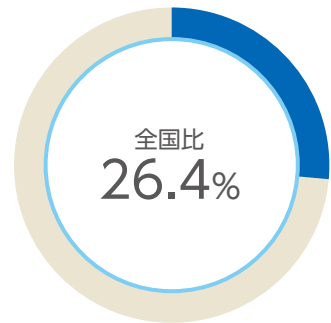
③ 域内総生産(名目) (2014年度)

約44兆円
(514兆円)



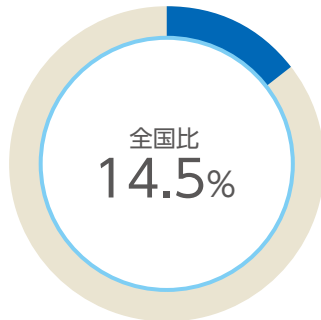
④ IC生産金額 (2017年度)

7,271 億円
(27,532億円)



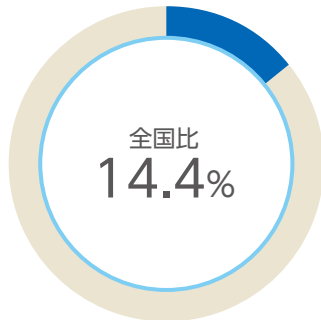
⑤ 自動車生産台数 (2017年度)

140万台
(968万台)



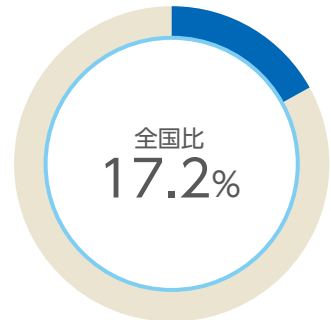
⑥ 粗鋼生産量 (2017年度)

1,513万トン
(10,484万トン)



⑦ 外国人入国者数 (2017年)

494万人
(2,869万人)



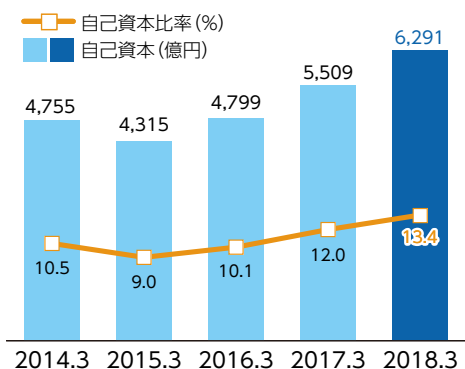
※ () 内は全国

(出所) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、九州経済産業局「九州主要経済指標」、日本政府観光局「訪日外客統計」、九州運輸局「九州の外国人入国者数」

財務・非財務ハイライト

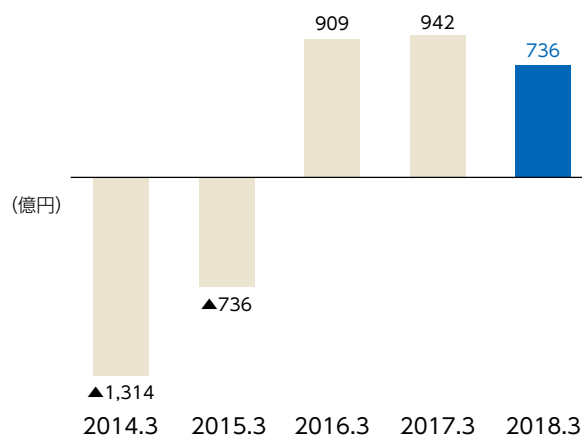
自己資本比率

13.4%



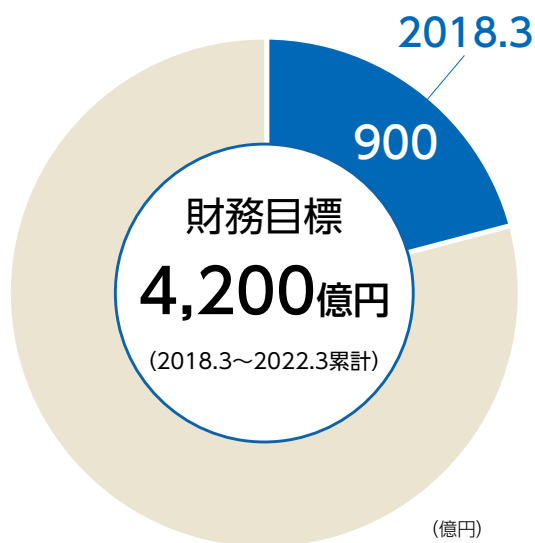
経常利益

736億円



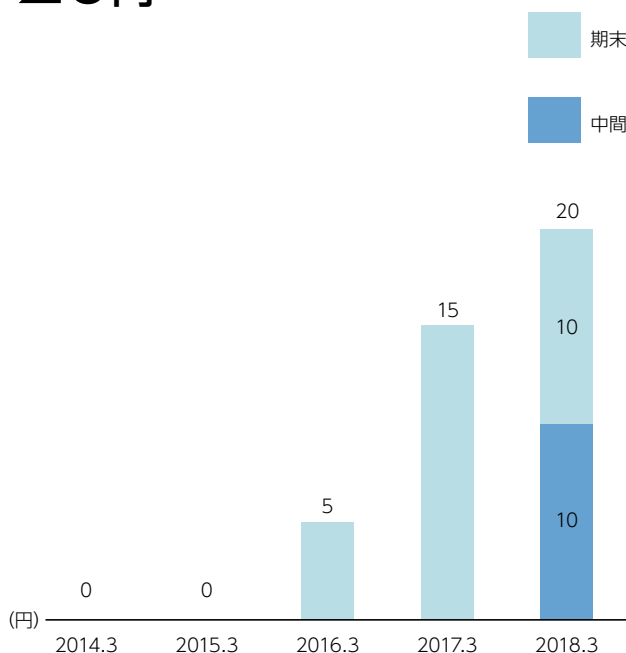
成長投資

約900億円



配当金(普通株式)

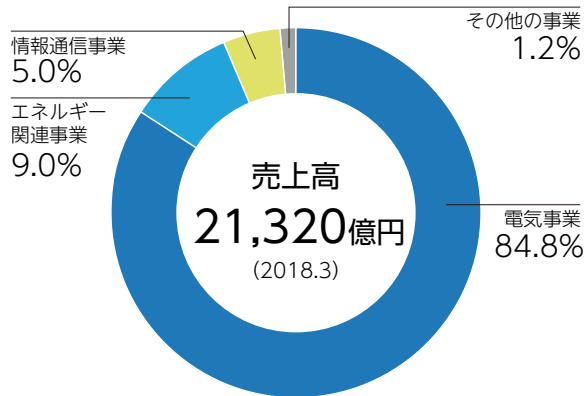
20円



九州のスナックショット／財務・非財務ハイライト

売上高に占める電気事業の割合 (連結消去前)

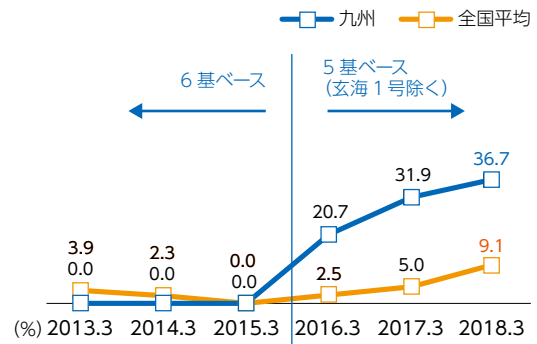
84.8%



当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社33社で構成されています。

原子力発電所設備利用率

36.7%



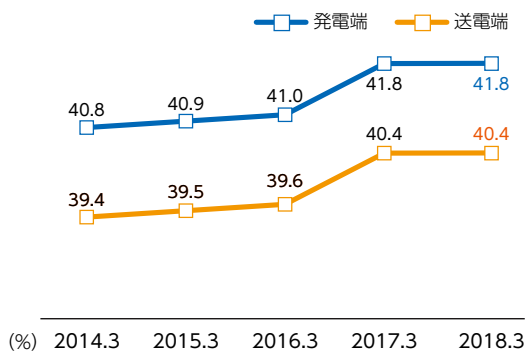
2017年度の設備利用率は、川内原子力発電所1、2号機の発電電力量が増加したことにより、36.7%まで回復しました。

2018年度は玄海原子力発電所3、4号機の再稼働に伴い、大幅に上昇する見込みです。

火力総合熱効率(発電端)

41.8%

(高位発熱量基準)

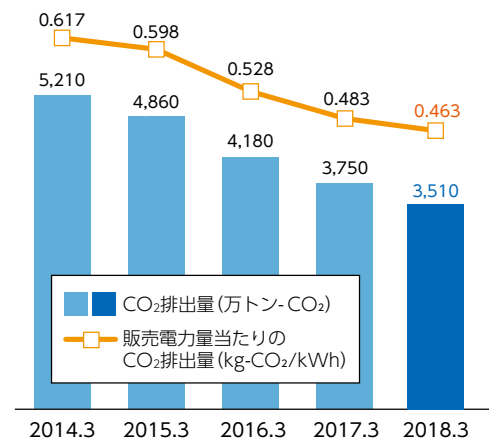


2017年度は、新大分発電所1号系列で2009年から順次進めていた高効率ガスタービンへの更新工事(全6台)が完了したことに加え、熱効率の高い火力発電所の高稼働に努めたことにより41.8%(発電端)と高水準を維持しました。

販売電力量当たりのCO₂排出量

0.463kg-CO₂/kWh

(暫定値)

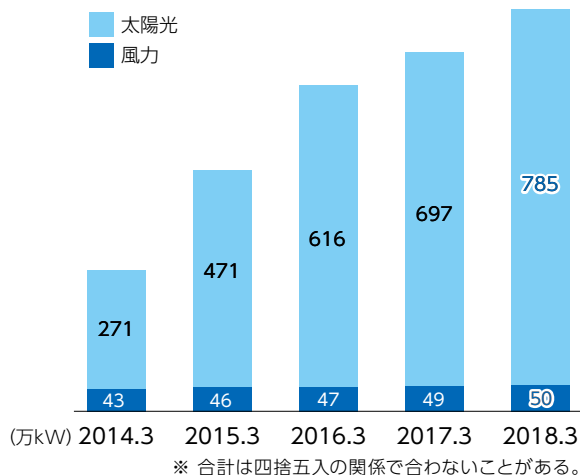


2017年度のCO₂排出量は川内原子力発電所1、2号機の年間を通じた安定運転に加え、再生可能エネルギーによる発電量の増加などにより、2016年度より約6%減少しました。

太陽光・風力の設備量

836万kW

(九州本土(離島は除く))

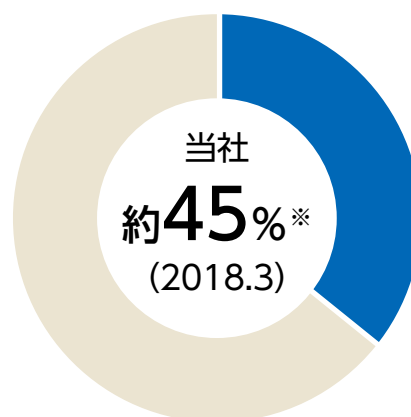


九州本土に導入した太陽光および風力発電の設備量は、約836万kWとなりました(2018年3月末時点)。九州における太陽光および風力発電のFIT設備量は、全国の約18%を占めています(2017年3月末時点)。

地熱発電の設備容量

20.8万kW

電気事業者合計に占める当社の割合

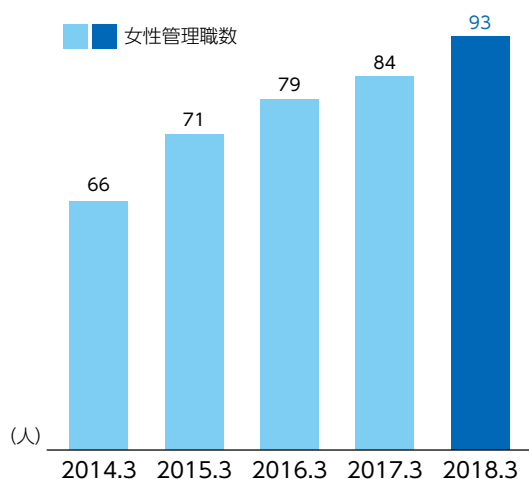


※資源エネルギー庁「電力調査統計」をもとに当社で算出

当社グループは、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約45%の地熱発電設備を保有しています。

女性管理職登用の目標達成率

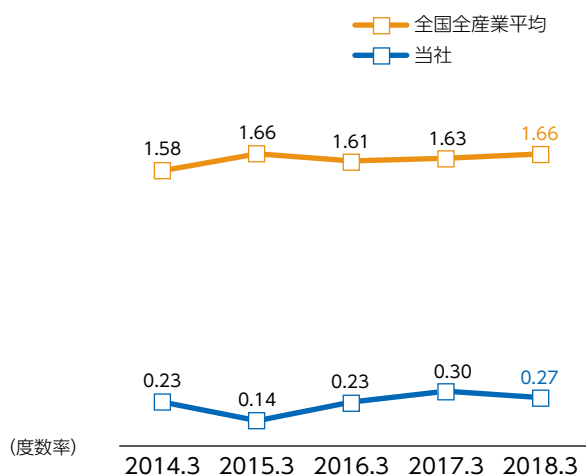
111%



2014年度から2018年度の女性管理職の新規登用数を過去5年間(2009年度から2013年度)の2倍にする目標を設定し、2017年度に達成しました。

労働災害度数率[※] (発生頻度)

0.27



※延べ100万労働時間あたりの有休災害件数

全社横断的に安全活動を推進するため、全社安全推進委員会などの社内体制を整備し、各部門共通の取組みとして全社安全推進行動計画を策定、実施しています。